

「軍事革命」の歴史について

—「ナポレオン戦争」を中心に—

石 津 朋 之

はじめに

昨今、米国を中心に「軍事上の革命 (Revolution in Military Affairs: RMA)」をめぐる論争が活発になっている。本稿は、この「軍事上の革命」が真の意味での「軍事革命 (Military Revolution)」と呼ぶに相応しい現象に発展する可能性があるか否かを考察するため、過去の「軍事革命」を概観し、歴史研究の立場からその手掛りを得ようとするものである。

「軍事革命」の問題を検討するにあたり、まず第一に指摘すべき点は、定義の曖昧さについてである。何をもって「軍事革命」を意味するのかという定義が不統一であり、かつ、「軍事革命」をめぐる研究者の議論が個々の事例研究に限定される傾向にあるため、議論自体が体系的なものとなっていないのである。そのため、まず本稿では、大まかながら「軍事革命」の定義(枠組み)を提示し、その後、その定義に相応しいと思われる事例を検討し、最後に「軍

事上の革命」の将来に言及することにしよう。なお、本稿の対象地域はヨーロッパ(特に「ナポレオン戦争」と米国に限定する。いうまでもなく、「軍事革命」という現象はヨーロッパと米国だけに限定されるものではなく、実際、古代エジプトやオリエント、中国、さらには日本などでも同様の事例が指摘されているのであるが、紙幅の都合と論点の拡散を防ぐため、本稿では取り上げないことにする。

一 「軍事革命」をめぐる問題

多くの研究者は、「軍事革命」という言葉から一五世紀―一七世紀の期間に西ヨーロッパで起きたとされる「軍事革命」を連想するに違いない。実際、「軍事革命」に関する文献の多くは、何等かのかたちで西ヨーロッパの「軍事革命」に触れている。もちろん、この時期の「軍事革命」をめぐるのは、それがいつ始まり、どの

ように進展し、いつ終息したかに関して今でも議論が分かれており、さらには、「軍事革命」の存在自体に疑問を呈する論者まで様々である⁽¹⁾。例えば、マイケル・ロバーツが主唱する一五六〇年～一六六〇年のオランダ・スウェーデンを中心とする「軍事革命」説、ジェフリー・パーカーのスペインを中心とした一五世紀「軍事革命」説、ジェレミー・ブラックに代表される、仮に「革命」があつたとすればロバーツの主唱する時期より一〇〇年後とする一七世紀「軍事革命」説、さらには、そもそもこれほど長期間に亘る変化は「革命」の名に相応しくないといった否定説が混在しているのである。

だが、アーサー・フェリルの著作に代表されるように、「軍事革命」という用語の定義次第では、中世～近代にかけての西ヨーロッパはもとより、石器時代や古代ギリシャ・ローマ時代にも「軍事革命」と呼ばれる現象が見られたということも可能である⁽²⁾。例えば、軍事技術の発展を「軍事革命」の中核に据える歴史家であれば、長弓や火薬の発明、最近ではドイツのV2ロケットや核兵器などの兵器自体に注目し、これを「軍事革命」と捉えている。仮に技術が「軍事革命」の指標であるとするならば、「軍事革命」の事例は、蒸気機関・内燃機関、電信、鉄道網、ライフル銃・火砲の発達など、枚挙に暇がない⁽³⁾。実際、前述した一五世紀～一七世紀の西ヨーロッパ「軍事革命」説は、その多くが兵器の発展による「火力」の強大化とそれに伴う戦術の変化を議論の基調と

している。

軍事戦略・戦術を研究する者は、例えばナポレオンが用いた軍事戦略・戦術、ネルソン・タッチ、シュリーフェン計画やその基本形とされるカンネーでの包囲戦、さらには、一九一八年のドイツ軍歩兵戦術（「フーチエル戦術」）や第二次世界大戦の「電撃戦」などをもって「軍事革命」と見なしている⁽⁴⁾。これらは、軍事技術の発展の重要性を認める一方、「軍事革命」を優れて「運用」の問題として捉える見方である。また、参謀本部制度や師団・軍団制度の発展に代表される組織のレベルでの「軍事革命」が議論されることもある⁽⁵⁾。

右記の事例が示すように、如何なるレベルで、また、如何なる意味で「軍事革命」と呼ぶのかといった定義が共有されていないため、「軍事革命」をめぐる議論は体系的なものとならないのである。最近の研究のなかには、現在進行中とされる「情報技術（Information Technology: IT）革命」を含めて、歴史上、十一の「軍事革命」が存在するとしたものがある⁽⁶⁾。また、当然ながら異なる定義を用いれば異なる結論が得られるのであり、別の研究では、「軍事革命」の候補として二〇の事例を検討した後、そのなかの四つ、すなわち、一七世紀の近代国家システムの誕生に纏わる事例、フランス革命が齎したとされる「軍事革命」、英国の財政力の源となる産業革命が生んだ「軍事革命」、そして、第一次世界大戦が「軍事革命」の名に相応しいとしている⁽⁷⁾。

そうしてみると、結局のところ「軍事」という用語が何を意味し、「革命」が何を意味するのかといった定義の問題に帰着するのであるが、本稿では、あまり厳密な定義にはこだわらないことにしよう。何故なら、仮にある用語の厳密な定義付けを試みたとしても、結局、それは無意味なトートロジーに終わるからである。従って、本稿では、「軍事」を広義の戦争全般に関連する事象として用い、また、「革命」を「過去との断絶」といった程度の大雑把な意味で用いる。

確かに、かつてロバーツは、西ヨーロッパ「軍事革命」の指標として戦術的な変革、組織編成上の変革、国家と軍隊の関係の変革、と三つの要素を提唱したが、残念ながらロバーツの議論は、あまりにも技術の領域に偏向しているといわざるを得ない⁽⁸⁾。また、国際政治における国家間の相対的パワーの変化に着目したシステム転換という概念も、「軍事革命」という優れて社会的現象を説明するには不十分である。

筆者が描く「軍事革命」のイメージとは、第一に、ある一つの技術的發展や新しい軍事戦略・戦術が軍事力全体を飛躍的に強力なものに変えることが不可欠である。第二に、この軍事力を用いた戦争の結果が、国内社会や国際関係における大きな政治的枠組みの変化を齎すことが挙げられる。最後に、「軍事革命」は、政治的枠組みの変化を齎すだけに留まらず、より広義の「社会」の変化、すなわち、価値観・社会規範といった新たな「時代精神」を

生み出すほどの事象を指した包括的な概念でなければならない。

換言すれば、戦争とは優れて社会的な現象であり、それ故、表層的な軍事技術の進歩や新しい軍事戦略・戦術が齎した戦争形態 (face of war) の変化だけに着目するのでは「軍事革命」の名に相応しくない。より根源的な戦争の本質 (nature of war) にまで影響を及ぼすような事象だけが「軍事革命」の名に値し、また、このような「世界像」や「世界観」の大きな転換の引き金となった「軍事革命」という概念だけが、歴史を分析する道具として有効であるように思われる。端的にいつて、「軍事革命」の指標は政治・社会であり、技術や戦略・戦術ではないのである。

こうしたことを念頭に置きながら、以下、「ナポレオン戦争」を中心にヨーロッパでの「軍事革命」の歴史とその意味を概観してみよう。

二 「軍事革命」としての「ナポレオン戦争」

あらかじめ本項での結論を先に述べれば、一八世紀末～一九世紀初頭にかけて約二五年間続いた戦争、すなわち「フランス革命戦争」とそれに続く「ナポレオン戦争」は、「軍事革命」の名に相応しい事例である。何故なら、明らかにこの時期の戦争は、それ以前の戦争とは大きく異なる影響を社会に及ぼしたからである。

周知のように、それ以前の戦争は単なる「王朝間戦争 (キャビネット・ウォー)」として知られる「制限戦争」にすぎなかった⁽⁹⁾。

これに対して、「フランス革命戦争」と「ナポレオン戦争」は「王朝間戦争」とは大きく異なり、「絶対戦争」とでも呼ぶべきものであった⁽¹⁰⁾。実際、そこでは新たに戦争に向けて巨大なエネルギーが注入され、規模においても激烈さの点でも「過去との断絶」が顕著に見られた。そして、この戦争の巨大なエネルギーの源泉は、「国民」のなかにあったのである。

「ナポレオン戦争」に限らず、ある戦争の真の意味を把握するためには、戦争の根底を流れ、当時の表層的な戦争形態を決定付けていた要因、すなわち、社会そのものを理解することが必須であろう。以下、「ナポレオン戦争」前後の社会変化を概観してみよう。

大雑把にいつて、「王朝間戦争」時代の「制限戦争」では次のような表層的現象が見られた⁽¹¹⁾。第一に決戦 (decisive battle) を極力回避しようとする傾向があった。「王朝間戦争」は陣地取り戦争 (ポジションの戦争) の性格が濃く、複雑な機動と戦闘での小規模な勝利を積み上げるといふかたちをとるのが普通であった。それは、爾後の和平交渉で有利な地歩を築くことが目的であり、決戦は可能な限り回避されるべきものとされたのである。第二に策源地としての要塞の重要性が挙げられる。当時の戦争は、自軍の要塞を拠点として、そこから「内戦」的に敵軍を攻撃するというのが一般的であった。これに関連して第三に、補給の自己完結性が挙げられる。通例、軍隊の補給は要塞に代表される策源地に

大きく依存しており、軍隊は策源地から遠く離れて行動することができなかった。最後に、厳しい教練と軍規の存在が挙げられる。このことは、今日の軍隊の在り方からすれば当然のこととも思えるが、いわゆる「絶対主義国家」の完成までは軍隊内での規律という概念は乏しく、当時としては極めて新しい現象だったのである。

これが「王朝間戦争」の一般的特徴であるが、いうまでもなく、このような制限的な戦争形態は当時の政治・社会の在り方によって決定付けられていたのである。以下、政治的・社会的文脈に留意しながら、別の視角から当時の戦争を検討してみよう⁽¹²⁾。

当時の軍隊の上層部、すなわち将校団は、貴族の特権に従い、その子弟によってほぼ独占されていた。他方、兵士レベルは主に社会のドロップアウト (落伍者) ないし外国人傭兵によって占められていたのである。王朝政府は、住民 (臣民) を徴税のための貴重な「財産」と考えていたため、可能な限り住民を兵役に就かせまいとした。また、能力的にも一般から集められた兵士が職業軍人に対抗できるとは考えられておらず、同時に、大規模な軍隊を維持するために不可欠な国家の財政力も未だに限られていた。

前述したように、兵士は徹底的に教練を施され、厳しい軍規の下におかれていた。さもないければ、脱走すると考えられていたからである。興味深いことに、当時の王朝政府が戦争で一番危惧していたことは兵士の落伍・脱走であった。また、政府からすれば

このように信用できない軍隊であれば、どうしても戦争には秩序整然としたものを求めざるを得なくなる。実際、当時の軍隊は恰もチェスの駒のように整然と戦場に配置されたのである。

忠誠心の薄い兵士を戦争に用いるのであるから、当然、「散開戦術」は論外であった。散開（散兵）を用いれば、兵士の落伍・脱走は必然と考えられたからである。それ故、当時の戦闘形態は兵士の肘と肘が触れるほど密集した「横隊隊形」が基本とされたのである⁽¹³⁾。しかしながら、当時の火力の強大化を考えれば、そのように密集した「横隊隊形」で敵・味方が正面から決戦を挑めば多数の犠牲者が予想された。そのため、王朝政府は犠牲者を最小限に抑えるために主力決戦を避け、巧みな機動による側面攻撃を多用したのである。但し、この時期の戦争で見られた機動とは、「ナポレオン戦争」時代のものとは比較にならず、速度・範囲ともに極めて限定されたものにすぎなかった。

このようにして「王朝間戦争」は、当時の政治・社会構造に強く制約されるかたちで展開したのである。他方、一七八九年に始まるフランス革命は、それ以前とは極めて異質な戦争形態を生み出すことになる。周知のように、フランスでは革命によって王朝国家が瓦解した。それに伴い、新たな性質を備えた国家が出現し、新しい形態の戦争が展開することになった。今日から振り返れば、それは「人民」の戦争、さらには後の「国民」の戦争の魁であった。

それでは、「フランス革命戦争」や「ナポレオン戦争」とそれ以前の「王朝間戦争」の決定的な違いは何であろうか。

最初に、敵軍主力を求め、軍主力同士の決戦によって決着をつけようとする戦争が多く見られるようになったことが挙げられる。同時に、膨大な地理的範囲に亘る、今日我々がイメージする規模の機動戦が主流になったのである。散兵も頻繁に用いられるようになり、それまで主流とされた横隊に、巧みに縦隊・散兵を組み合わせた「オーダーミックス」（ギベール）、すなわち、横隊の「火力」と縦隊の「衝撃力」を兼備した隊形が現れたのである⁽¹⁴⁾。周知の通り、散兵は時代的にフランス革命より少し遡るアメリカ独立戦争において、アメリカ民兵がイギリス正規軍に対して用いた戦術であるが、アメリカ独立戦争の民兵と革命後のフランス国民が同種の戦術を用いたことは極めて興味深い事実である。また、機動戦が主流となるに伴い、当然ながら要塞重視の思考は後退することになる。

このような変化の原因として、後述するナポレオン個人の性格、すなわち敵軍殲滅への嗜好性、さらには「ナポレオン戦争」以前からの一連の軍事技術革新が重要であることは事実だが、より根源的な要因は、やはり当時の政治・社会構造の変化のなかに求められるように思われる。

ヨーロッパ大陸を横断するほどの距離を迅速に機動するためには、補給の問題を解決することが不可欠となる。ナポレオンの解

決策は単純で、「戦争は自らを養う」というものであった。すなわち、物資の現地調達を基本としたのである。翻って「王朝間戦争」では、物資の現地調達など論外であった。何故なら、現地での徴発に任せれば、直ちに軍規が弛緩して略奪が横行すると考えられていたからである。そこで問題となるのは、どうして物資の現地調達を基本とすることが可能となったかである。実は、この問題こそ「ナポレオン戦争」の本質を探る鍵となるのである。「ナポレオン戦争」では、兵士に大きな変化が見られた。すなわち、兵士の資質が大きく変貌したのである。

実は、前述の軍主力同士による決戦を可能にしたのも兵士の資質の変化と関係している。繰り返しになるが、「王朝間戦争」では兵士の脱走の可能性を考えると決戦を求めることなど稀であった。他方、フランス革命後は戦場の厳しい現実能耐えられ、犠牲を厭わない兵士が登場してきたのである。また、決戦には多大な損失がつきものであるが、「王朝間戦争」時代にこれが回避された理由は、戦争に伴う財政負担に王朝国家が耐えられないからであった。ところがフランス革命後、軍主力同士の衝突が頻繁に見られた背景には、端的にいえば、兵士一人当たりの単価が驚くほど安くなったことがある。すなわち、義務徴兵制の導入により、兵士の確保が「王朝間戦争」の時代とは比較できないほど簡単になったのである。

では一体、このような変化、とりわけ兵士の資質に変化を齎し

た要因は何であろうか。これに対する解答が、先にも触れた戦争の根底を流れる社会の変貌である。

三 「軍事革命」と新しい「世界像」

先にも触れたように、ナポレオンの成功を説明する議論のなかには、右記の政治・社会構造の変化に注目するもの（その代表がハンス・デルブリュックの議論である）以外にも、それ以前の時代にまで遡った一連の軍事技術の発展に着目する説（その代表がジャン・コリンを中心とする「新ナポレオン学派」と呼ばれる研究者である）、さらには、ナポレオン個人の資質・軍事的天才にその答えを求めるもの（これには、条件付きながらカール・フォン・クラウゼウィッツも含まれよう）が知られているが、これらの見解は今でも鋭く対立したままである⁽¹⁵⁾。

最初に、技術的要素に注目した見解であるが、確かに、軍事技術の革新が既に「ナポレオン戦争」以前から進展していたことは事実である。大雑把にいえば、これらの革新は四つの分野で顕著であった。すなわち、火砲の改良と効果的運用、師団制度の発展、地図の精度の向上、そして、幹線道路網の整備である⁽¹⁶⁾。

第一に、火砲の改良であるが、フランスは既に一七六〇年代には火砲の性能の改善に着手していた。グリボヴァールの改革はつとに知られているが、その核心は、火砲の部品交換方式の導入、射撃精度の向上、火砲重量の軽減である。これらの革新によって

火砲の機動力が大幅に向上したのである。また、既にこの時期までには、火砲の戦術的運用をめぐる論争が始まっていた。興味深いことに、この論争は「戦間期」の航空機の運用をめぐるものと酷似している。すなわち、砲兵は単に歩兵・騎兵の補助兵科にすぎないという見解が依然として支配的である一方で、火砲に機動力が備わったのであれば、戦場で迅速に火力の大量集中を図り、敵軍を一挙に粉砕すべきとする議論が出てきたのである。いうまでもなく、ナポレオンは後者の立場を支持することになる。

第二に、同じく一七六〇年代には部隊編成に関する新たな方法が導入されていた。すなわち、ド・ブロイなどの発案によって師団制度が確立されつつあったのである。師団とは、独立して敵と有効に戦える一つの単位を指すが、師団制度の導入により大規模な軍隊を迅速かつ柔軟に運用することが可能となった。

第三が、地図作成方法の大幅な改善である。精度の高い地図のおかげで、軍隊・物資の輸送計画や戦場での作戦計画を細部に亘って決定することが可能になった。最後に、道路網の整備であるが、これにより大量の軍隊・物資の輸送が現実的なものとなりつつあった。

確かに、以上のようなフランス革命以前の軍事技術の革新があったって初めて、ナポレオンの軍事戦略・戦術が現実のものとなったことは事実である。実際、フランスは「スペイン継承戦争」や「七年戦争」で、ヨーロッパでもインド・アメリカ植民地戦争でも敗

北を喫しており、それ以降、国内では軍勢力の再整備の必要性が強く認識されてきたのである。

だが同時に、これらの軍事技術上の革新が「ナポレオン戦争」時代に開花したのは、ナポレオン個人の資質によるところが大きいことも否定できない⁽¹⁷⁾。元来、ナポレオンは砲兵将校であり、火砲の技術革新に精通していた。また、フランスが既存の師団制度の利点を機動戦で縦横に駆使できたのは、ナポレオン個人の「軍事的天才」(クラウゼヴィッツ)によるところが大きい。兵力・火力の大量集中、決戦、呵責なき追撃などに象徴される「ナポレオン戦争」の諸概念は、明らかに、ナポレオン個人の意志を無視しては理解できないのである。

しかしながら、軍事技術の革新とナポレオンの個人的資質だけで「フランス革命戦争」や「ナポレオン戦争」の本質を説明できるであろうか。答えは否である。ここで重要となるのは、右記の二つの要因を結合させる何等かの現実的基盤を探ることである。そして、この現実的基盤こそ、先に触れた新しい資質を備えた兵士の登場であり、この兵士の資質の差こそ、「過去との断絶」という意味で「革命」の名に相応しい事象なのである。いうまでもなく、この新しい資質を備えた兵士を生み出したのがフランス革命であった。

では一体、フランス革命によって何が根本的に変化したのであろうか。それは、国家とそこに住む人々の関係が変質したことで

あり、それに伴い、人々のなかで「国民」という意識が芽生え始めたことである。すなわち、フランス革命によって、そこに住む人々は単なる臣民から国民へと変貌を遂げ、政治参加の自覚を持ち始めたのである。また、国家自体も変貌を遂げ、ウェストファリア条約によって登場した主権国家（その実体は王朝国家）は国民国家（ネーション・ステート）へと移行したのである。その結果、国民は国家の危機を自身の危機と認識するようになる。国民は王朝国家時代とは異なり、もはや戦争の客体（無関心な傍観者）ではなくなり、主体（積極的な参加者）となりつつあった¹⁸。具体的には、一七九三年に義務徴兵制が導入され、ここに一応、国民軍と呼べる軍隊が誕生したのである。

このようにして、フランス革命が齎した政治的・社会的基盤の変化の結果、新たな資質を備えた兵士が登場し、それに伴い、既に以前から萌芽が見られた技術革新やナポレオン個人の「軍事的天才」が開花したというのが歴史の真実に近いように思われる。右記の順序は極めて重要であり、逆ではあり得ない。そして、これこそデルブリュックが主張するように、新しい「世界像」の到来を告げるものであった。新たな「世界像」の到来とともに、新たな「軍事革命」が展開したのである。

以上のように、「軍事革命」といった概念は技術や戦略・戦術、さらには個人の資質などといった要因に留まらず、これらが政治的・社会的変化に触発されて飛躍的發展を遂げ、その後、政治的・

社会的変化そのものを主導するほどの軍事的事象を包括的に捉える用語であるとした方が、歴史分析の道具として有効である。すなわち、曖昧さを残しながらも、「軍事革命」という用語は政治的・社会的概念であり、単に技術や戦略・戦術レベルの革新に用いられるべきではないとする方が、優れて政治的・社会的現象である戦争の全体像を理解するためには適切なものである。

思えば、前項、及び本項で考察した「ナポレオン戦争」に限らず、あらゆる「軍事革命」をめぐる論争には、コリンに代表される技術的側面を重視する見解、個人の資質を強調するもの、そして、デルブリュックのような政治・社会構造の変化に注目する議論が見られるのが常である。一五世紀～一七世紀の西ヨーロッパの「軍事革命」をめぐる論争はその典型であろう。すなわち、火力の強大化とそれに伴う戦略・戦術の変化に注目するロバーツやパーカーの見解、マウリッツやグスタフ・アドルフ、さらにはフリードリヒ大王の個人的資質を重視するもの、そして、マックス・ウェーバーに代表される「変化の源は火薬でなく規律」とする政治・社会の変化に注目する議論である¹⁹。いうまでもなく、これらの要素はそれぞれに重要であるが、歴史分析に最も有効な道具となり得るのは、やはり政治・社会に注目する議論であるように思われる。

以上の観点に留意しながら、次に、今日注目されつつある「軍事上の革命（RMA）」を検討してみよう。

四 「軍事上の革命 (RMA)」について

「軍事上の革命」という概念は、元来、一九七〇年代の旧ソ連の文献にまで遡ることができ、これが注目を集め始めたのは、やはり湾岸戦争以降である⁽²⁰⁾。

アルヴィン・トフラーとハイディ・トフラーは、いわゆる「情報化時代 (information age)」の到来の衝撃を強調するなかで、主権国家の消滅、さらには、この変化に伴う戦争形態の大きな変化を予見していた⁽²¹⁾。そして、このような認識は戦争に関する文献のなかでも主流を占めつつあり、例えば、ウィリアム・オーウエンやジョセフ・ナイは、「情報分野における優位を確保できれば、比較的低コストで伝統的な軍事的脅威を抑止・対処することが可能になるであろう⁽²²⁾」と楽観的に述べている。さらには、コンピュータやインターネットに代表される兵器のソフトウェア面の発展に加えて、精密誘導兵器やステルス爆撃機に代表される兵器のハードウェアをめぐる発展も目覚しく、これらを一体として「軍事上の革命 (Revolution in Military Affairs: RMA)」と呼ばれているが、定義や概念の曖昧さにも拘わらず、今日では多くの注目を集めている⁽²³⁾。「核の傘」ならぬネットワーク化された「情報の傘」や「システム・オブ・システムズ」といった概念の有効性は未知の問題であるが、確かに、「軍事上の革命」によってサイバー空間に象徴される新たな「戦争空間」が拡がりつつあるようにも見える。また、「軍事上の革命」が一因となり、戦争に対する人

類の意識も変化を遂げつつあるように思われる。

もちろん、今日の「軍事上の革命」が真の意味での「軍事革命」に発展するか否かを判断するのは時期尚早であり、実際、それを評価するのは将来の歴史家の仕事である。そもそも、「革命」とは予見できないほどの変化を指す用語である。それ故、今日の技術の領域を中心とする「軍事上の革命」が政治・社会構造の変化に誘発され、それ自体が飛躍的な発展を遂げ、最終的には、それが政治・社会の変革を主導するほどの可能性を秘めているか否かについては、現状では断定できない。

ところで、RMAという用語が Revolution in Military Affairs の略語であり、Revolution of Military Affairs の略語でないことは、案外、重要なかもしれない。すなわち、元来、RMA という用語は軍事技術の領域での「革命」以上のものを想定していなかったと思われる。しかしながら、逆にこれでは新たな「軍事革命」の可能性を十分に秘めた今日の変化を、単なる技術の発展と見誤ってしまう危険性がある。その意味では、「軍事上の革命」という用語は、「軍事革命」とは明確に区別して使用されるべきであろう。

「軍事上の革命」という用語が、基本的には軍事技術の領域に関する概念であれば当然ともいえようが、今日の「軍事上の革命」をめぐる議論はあまりにも技術の領域に偏向しているため、戦争を政治的・社会的文脈のなかで捉える視点が欠如していることは

問題である。端的にいえば、「軍事革命」の歴史を振り返る際、核兵器の事例を唯一の例外として、技術それ自体が「軍事革命」に齎した影響は、重要とはいえ副次的なものに留まるのである。また、今日の議論は、個別の技術をめぐる記述においても、戦争は敵・味方の相互作用であること、それ故、戦争とはパラドックスに満ちており決してリニアなものではないことなど、戦争に纏わる根源的問題への配慮に欠けているといわざるを得ない。以下、今日の技術の領域を中心とした「軍事上の革命」をめぐる議論のなかで、主な問題点を検討してみよう。

第一に、歴史的に見れば、仮にある技術革新を基礎とする絶対的な軍事システムを構築できたとしても、それには直ちに對抗システムが誕生するという、敵・味方の相互作用に注目する時、今日において米国が主導する「軍事上の革命」の成果に対しても、いずれは対抗手段が登場すると予測することは全く根拠がないことではない。例えば、「ナポレオン戦争」の緒戦におけるナポレオンの軍事的成功は、皮肉にも、直ちにヨーロッパ全域にナポレオンに対抗すべく政治的・社会的変化を齎したのみならず、軍事的対抗手段さえ生み出す結果になった。すなわち、プロイセンの軍制改革に代表されるように、直ちにナポレオンへの対抗手段が出現し、敵・味方の「対称性」を確保したのである。さらには、「戦間期」の戦車・航空機の発達とその対抗手段をめぐる事例は、敵・味方の相互作用を見事に物語っている⁽²⁴⁾。

また、確かに見通し得る将来においては、米国の軍事システムに対抗し得る軍事システムを構築できる国家やその他のアクターの登場を予測できない一方で、米国の軍事システムを「麻痺させる (paralyze)」ことは理論的に十分可能である。その場合、米国の軍事システムのなかで一つのサブシステムと別のサブシステムとを連結する「結節点 (connectivity)」⁽²⁵⁾と呼ばれる接合部分に、何等かの攻撃を加えることは現実には可能である。実際、米国がハッカーの侵入などに代表されるサイバー戦争の可能性に過度に神経質になっているのは、正にこの脆弱性を認識しているからである。

第二に、「軍事上の革命」を検討する際にしばしば欠落している点として、いわゆるパラドックスの問題が挙げられる。すなわち、ある一国の「軍事上の革命」が進めば進むほど、これに遅れをとった国家・アクターは、逆に、より原始的な兵器を用いてより原始的な戦争を遂行しようとする筈である。そして今日では、この逆説こそ「欧米流の戦争方法 (The Western Way in Warfare)」に対抗するための諸々の「非対称戦 (asymmetric war)」を生み出す契機となっている⁽²⁶⁾。ヴェトナム戦争でのゲリラ戦はその典型的な事例であろう。実際、昨今米国が生物・化学兵器の法的規制を積極的に推進している背景には、少しでも早くこの「非対称戦」の芽を摘み取っておきたいという同国の思惑がある。そうしてみると、「軍事上の革命」の成果が如何なるものになるにせよ、

これで「非対称戦」に対応できるであろうか。また、そもそも主として「軍事上の革命」が想定している湾岸戦争型の戦争形態が、将来、生起する可能性は本当に高いのであろうか。

第三に、戦争に関するクラウゼウィッツの「摩擦」の概念に着目すれば、如何に技術の領域での発展が見られたにせよ、例えば、ハイテク兵器や情報の流れ自体が新たな「摩擦」を生み出すであろうことは容易に推測できる⁽²⁷⁾。バリー・ワッツが主張するように、「摩擦」は戦争に内属したものであり、決して技術が解決できる領域ではないのである。また、ロバータ・ホールステッターの真珠湾攻撃をめぐる情報の研究が示唆するところは、情報量の多さが却って予測を困難にさせることもあり得るというパラドックスである。「戦争の霧」(クラウゼウィッツ)は、情報の欠如が原因なのではなく、むしろ膨大ではあるが不確実な情報によって生じるのである。

次に、本稿での命題、すなわち、先に触れた一五世紀―一七世紀の西ヨーロッパの「軍事革命」や「ナポレオン戦争」における、政治的・社会的文脈の中の戦争という観点からいえば、今日の「軍事上の革命」の基礎となる政治的・社会的基盤とは、一体如何なるものであろうか。本当に人類は、いわゆる「情報化時代」と形容すべき新しい「世界像」を擁した社会を迎えつつあるのか。また、その「情報化時代」が社会全般の変化、さらには、戦争形態の変化まで主導しているものであろうか。これらの問題に関しては、

少なくとも今日までの状況からだけでは判断できない。

加えて、仮に「軍事上の革命」によって絶対的な軍事システムが構築できたにせよ、問題は、その潜在的能力ではなく、実際に社会がそれを使用することを容認するか否かである⁽²⁸⁾。すなわち、国家の存続自体が脅かされているような戦争を例外とすれば、潜在的軍事力と現実に使用が可能な軍事力の間には常に落差があるのであり、また、将来においては、戦争に対する人類の価値観の変化に伴い、この落差は益々拡大するように思われる。実際、既に「ポスト・ヒロイック・ウォー(犠牲者なき戦争)」とも呼ぶべき現象が出現しつつある⁽²⁹⁾。その意味で検討されるべき問題は、兵器や軍事システム的能力自体ではなく、むしろ、将来の社会がどの程度それら「軍事上の革命」の成果の使用を容認するかについてであろう。そうしてみると、「軍事上の革命」は軍事力の「抑止機能」の強化がその目的となるのかもしれない。

今日の政治・社会は戦争を許容しない方向に進みつつあるように思われる。仮にそうだとすれば、「軍事上の革命」に如何なる将来があるのか。また、より現実的な問題として、今日の財政難のなかで国民は軍事への予算の配分を認めるであろうか。一部の論者が主張するように、本当に「軍事上の革命」は比較的低コストで軍事システムを構築・維持することが可能であろうか。核兵器と同様、逆にコストを上昇させてしまうのではないか。このように、「軍事上の革命」の将来には多くの難問が待ち構えているので

あり、技術の領域だけに注目して過大な評価を下すのを許してはならない。すなわち、技術の可能性 (possibility) とコストや時間的制約による実現性 (feasibility) は、全く異なる次元に属する問題なのである。

おわりに

以上、概観したように「軍事革命」とは、時代の政治・社会構造と密接に関連した事象であり、ただ単に技術や軍事戦略・戦術の発展だけを指す用語ではないように思われる。

そうしてみると、今日の「軍事上の革命」には、例えば、既存の核兵器や通常兵器を「無力化」するほどの潜在力が秘められている一方、問題は、これを如何に政治的・社会的文脈の中で位置付けるかである。すなわち、「軍事上の革命」の成果が、どのようにして政治・社会とのフィードバックを繰り返し、どのように政治性・社会性を帯びるかが重要なのである。もちろん、「軍事上の革命」が真の意味での「軍事革命」に繋がるか否かについては、将来の歴史家が評価すればよいことであるが、今日の歴史家に求められていることは、戦争を常に政治的・社会的現象として捉えるよう、すなわち、戦争を「歴史化する (historicise)」よう注意を喚起することである。

註

(1) 詳しへば、Jeremy Black, *A Military Revolution?: Military Change and European Society 1550-1800* (London: Macmillan, 1991); Geoffrey Parker, *Cambridge Illustrated History of Warfare: The Triumph of the West* (Cambridge: Cambridge University Press, 1995), pp.146-163 を参照。

(2) Arther Ferrill, *The Origins of War: From the Stone Age to Alexander the Great* (London: Thames and Hudson, 1985) (アーサー・フェリル、鈴木主税、石原正毅訳『戦争の起源——石器時代からアレクサンドロスにいたる戦争の古代史』河出書房新社、一九八八年), pp.149-186.

(3) 戦争と技術の問題については以下を参照。Kenneth Macksey, *Technology in War: The Impact of Science on Weapon Development and Modern Battle* (London: Guild Publishing, 1986); Robert L.O'Connell, *Of Arms and Men: A History of War, Weapons and Aggression* (Oxford: Oxford University Press, 1989); Bernard Brodie and Fawn M. Brodie, *From Crossbow to H-Bomb: The Evolution of the Weapons and Tactics of Warfare*, revised and enlarged edition (Bloomington: Indiana University Press, 1973); J.F.C. Fuller, *Armament & History: The Influence of Armament on History from the Dawn of Classical Warfare*

to the End of the Second World War (New York: Da Capo Press, 1945); Steven Ross, *From Flintlock to Rifle: Infantry Tactics, 1740-1866* (London: Associated University Press, 1979); Trevor N. Dupuy, *The Evolution of Weapons and Warfare* (New York: Da Capo Press, 1984); Martin van Creveld, *Technology and War: From 2000 B.C. to the Present* (London: Brassey's Press, 1991). また「道下徳成」第四章「戦争と技術」加藤朗、長尾雄一郎、吉崎知典、道下徳成『戦争——その展開と抑制』(勁草書房、一九九七年)七八—一二二頁、バート・S・ホール、市場泰男訳『火器の誕生とヨーロッパの戦争』(平凡社、一九九九年)も示唆に富む。

(4) その代表として William Murray and Allan R. Millet, *A War to be Won: Fighting the Second World War* (Cambridge: Belknap Press, 2000), pp. 18-43 を参照。

(5) ハワードは、これを「管理革命 (administrative revolution)」と呼んで「組織力」の変化の重要性を強調している。詳しくは Michael Howard, *War in European History* (Oxford: Oxford University Press, 1976) (マイケル・ハワード、奥村房夫、奥村大作訳『ヨーロッパ史と戦争』学陽書房、一九八一年), pp. 97-101 を参照。

(9) Andrew F. Krepinevich, "Cavalry to Computer: The

Pattern of Military Revolution," *The National Interest*, No. 37 (Fall 1994), pp. 31-36.

(10) William Murray, "Thinking about Revolutions in Warfare" (二〇〇〇年二月、防衛庁防衛研究所・戦史部研究会での発表論文)。

(11) Michael Roberts, "The Military Revolution, 1560-1660," in *Essays in Swedish History* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1966), pp. 195-225; Clifford J. Rogers, "The Military Revolution in History and Historiography," in Clifford J. Rogers, ed., *The Military Revolution Debate: Readings on the Military Transformation of Early Modern Europe* (Boulder: Westview Press, 1995), Chap. 1.

(12) 但し、出征兵士全体に対する死傷者の割合で考えるのであれば、「王朝間戦争」は決して「制限」されたものとはいえなかった。詳しくは Russell F. Weigley, *The Age of Battle: The Quest for Decisive Warfare from Breitenfeld to Waterloo* (Bloomington: Indiana University Press, 1991); Jean Colin, *The Transformation of War* (London: Hugh Rees, 1912) を参照。

(13) とりわけ「ナポレオン戦争」の激烈さに驚愕したのが、クレヴェル、ウィンシントン・ニコニであった。詳しくは Brian Bond, *The Pursuit of Victory: From Napoleon to Saddam*

Hussein (Oxford: Oxford University Press, 1996) (ブライアン・ボンド、川村康之監訳『戦史に学ぶ勝利の追求——ナポレオンからサダム・フセインまで』東洋書林、二〇〇〇年), Chap.3を参照。

- (11) R.R.Palmer, "Frederick the Great, Guibert, Bülow: From Dynastic to National War," in Peter Paret, ed., *Makers of Modern Strategy from Machiavelli to the Nuclear Age* (Princeton: Princeton University Press, 1986) (ポーター・レント編、防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳『現代戦略の系譜——マキャヴェリから核時代まで』ダイヤモンド社、一九八九年), pp.91-119; Christopher Duffy, *The Army of the Frederick the Great* (London: Purnell Book Services, 1974); Dennis E. Showalter, *The Wars of the Frederick the Great* (Essex: Longman, 1996).

(12) 以下の「ナポレオン戦争」の記述に関しては、防衛研究所第一研究部の長尾雄一郎の示唆に多くを負っている。

- (13) 詳しうは、Hans Delbrück, translated by Walter J. Renfro, Jr., *Medieval Warfare* (Lincoln: University of Nebraska Press, 1982)を参照。

- (14) キーホルツは、Palmer, "Frederick the Great, Guibert, Bülow"を参照。「ナポレオン戦争」の戦争形態については、Charles J. Esdaile, *The Wars of Napoleon* (Essex:

Longman, 1995)が示唆に富む。

- (15) デルブリュックの見解については、Hans Delbrück, translated by Walter J. Renfro, Jr., *The Dawn of Modern Warfare* (Lincoln: University of Nebraska Press, 1985); *idem*, edited and translated by Arden Bucholz, *Delbrück's Modern Military History* (Nebraska: University of Nebraska Press, 1997), pp.180-192; Azar Gat, *The Development of Military Thought: The Nineteenth Century* (Oxford: Clarendon Press, 1992); Arden Bucholz, *Hans Delbrück and the German Military Establishment: War Images in Conflict* (Iowa: University of Iowa Press, 1985); *idem*, "Hans Delbrück and Modern Military History," *The Historian*, 55 (Spring 1993)を参照。コリンの代表作として、Colin, *Transformation of War* が示唆に富む。また、技術的要素に注目した見解の代表として、Martin van Creveld, *Transformation of War* (New York: The Free Press, 1991); Hew Strachan, *European Armies and the Conduct of War* (London: Routledge, 1983) を参照。
- (16) Spenser Wilkinson, *The French Army before Napoleon* (London: Gregg Revivals, 1991).
- (17) Jeremy Black, "Revolutionary and Napoleonic Warfare," in Jeremy Black, ed., *European Warfare 1453-1815*

(London: Macmillan, 1999); Esdaile, *The Wars of Napoleon*. 逆に、ナポレオンの成功の原因を戦争に勝利するための「原理」に求めたのがジョージ・マクミランであった。

(18) 本項の記述に関しても、長尾の示唆に負っていることが大きい。

(19) Black, *A Military Revolution?*, pp. 1-34.

(20) 湾岸戦争の衝撃を簡潔に纏めた文献として、Eliot A. Cohen, "The Mystique of U.S. Air Power," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 1 (January/February 1994); Thomas A. Keaney and Eliot A. Cohen, *Revolution in Warfare? : Air Power in the Persian Gulf* (Annapolis: Naval Institute Press, 1995)が挙げられる。

(21) Alvin Toffler and Heidi Toffler, *War and Anti-War* (New York: Warner Books, 1993)を参照。なお、本稿の以下の部分は、拙稿「政治と戦争」第三節第二項の一部を大幅に加筆・修正したものである。詳しくは、道下徳成、石津朋之、長尾雄一郎、加藤朗『現代戦略論——戦争は政治の手段か』(勁草書房、二〇〇〇年)第一章を参照。

(22) Joseph S. Nye, Jr., and William A. Owens, "America's Information Edge," *Foreign Affairs* (March/April 1996), p. 20.

(23) Francois Heisbourg, *The Future of Warfare* (London: Phoenix, 1997); Bevin Alexander, *The Future of Warfare*

(New York: Norton & Company, 1995); Allan D. English, ed., *The Changing Face of War: Learning from History* (London: McGill-Queen's University Press, 1998); Collin S. Gray, *The American Revolution in Military Affairs: An Interim Assessment* (Camberley: Strategic & Combat Studies Institute, 1997). 但し、右記の文献は戦争の将来像を探るべくは比較的有益なものであり、同時に、「軍事上の革命」をめぐる記述に関してもバランスがとれている部類に入るものばかりである。また、「軍事上の革命」をめぐる議論の主流である「技術至上主義」に対する痛烈な批判として、Lawrence Freedman, *The Revolution in Strategic Affairs*, Adelphi Paper 318 (London: Oxford University Press for IISS, 1998)が示唆に富む。

(24) Brian Holden Reid, *Studies in British Military Thought: Debates with Fuller & Liddell Hart* (Lincoln: University of Nebraska Press, 1998), Chap. 2.

(25) 「結節点」という用語に関しては、最近では「ノード(node)」が一般的に用いられる傾向にある。

(26) Lawrence Freedman, "The Changing Forms of Military Conflict," *Survival*, Vol. 40, No. 4 (Winter 1998-99), p. 45 参照。

(27) ロンツは、筆者よりさらに踏み込んで、「摩擦」は戦争に

内属するもの、すなわち、構造的なものであり、技術が解決できる領域のものではないとまでいい切っている。詳しくは、Barry Watts, *Clausewitzian Friction and Future War* (Washington, D.C.: Institute for National Strategic Studies, 1996)を参照。同書での、「摩擦」をめぐる第二次世界大戦の「電撃戦」と湾岸戦争の比較考察は非常に示唆に富む。また、情報をめぐる問題に関しては、Roberta Wohlstetter, *Pearl Harbor: Warning and Decision* (Stanford: Stanford University Press, 1962)が、真珠湾攻撃の予測をめぐる情報の限界を鋭く考察している。

- (28) Freedman, "The Changing Forms of Military Conflict," pp.39-56; *idem*, "Revolutions in Military Affairs" (一九九九年二月、サント・ペテルブルグで開催された学術会議「戦争の将来」での発表論文)。

- (29) 「ポスト・ヒロイック・ウォー」に関しては、Edward N. Luttwak, "Toward Post-Heroic Warfare," *Foreign Affairs*, Vol.74, No.3 (May/June 1995); *idem*, "A Post-Heroic Military Policy," *Foreign Affairs*, Vol.75, No.4(July/August 1996); *idem*, "From Vietnam to Desert Fox: Civil-Military Relations in Modern Democracies," *Survival*, Vol.41, No.1 (Spring 1999); *idem*, "The End of War and the Future of Political Violence" (一九九九年二月、サント・ペテルブル

グで開催された学術会議「戦争の将来」での発表論文); *idem*, "Post-Heroic Warfare (犠牲者なき戦争)とその意味"『二十一世紀の戦争と平和——二十世紀を振り返って』(防衛庁防衛研究所、二〇〇〇年)を参照。